

第59期 期末報告書

2020年4月1日－2021年3月31日



代表取締役社長 土居 悦郎

トップメッセージ

上半期の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、 売上・利益共に前期を下回る結果となりました。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第59期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）期末報告書をお届けするにあたり、日頃の皆様の温かいご支援に対し心からお礼申し上げます。

当社グループは、「コネクタメーカーとして、世界に貢献できる企業となる」を経営ビジョンに掲げ、経営基本方針である「オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。」「最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。」「個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。」「効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。」に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当期の事業環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が大幅に落ち込み、景気が急速に悪化する状況となりました。国内では緊急事態宣言の解除により、経済活動の再開を受けて持ち直しの動きがあったものの、世界経済は米中貿易摩擦の長期化による影響や新型コロナウイルスの再拡大による厳しい行動制限を余儀なくされるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、上期は国内外の需要の落ち込みや世界各国の工場の生産停止に伴うサプライチェーン障害の影響により急速に悪化した後、世界的な経済活動の持ち直しに伴う輸出の増加を背景に、半導体製造装置等の工業機器市場、車載機器市場で需要が回復傾向で推移いたしました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「1. 商品群を増強する。2. 海外ビジネスを強化／拡大する。3. 収益力を強化する。」とし、運営方針である「1. コネクタ（ハーネス含む）事業の底上げを推進する。機器事業の付加価値ビジネスへの転換を推進する。2. 欧州、中国、北米の販売体制を強化する。3. 車載市場を強化開拓する（新顧客／新製品／新分野に注力）。4. 工業・車載・画像・医療機器を主力市場とする。5. 5G／IoT周辺機器（情報・通信・センサー等）を新主力市場とする。」を推進し、付加価値ビジネスを強化し、海外事業の拡大を進め、コストマネジメントの強化による収益性の向上に努めてまいりました。また、5G／IoT周辺機器市場向け高速伝送コネクタの開発やフローティングコネクタの拡充など、市場・顧客のニーズに応える製品を開発・提供してまいりました。

コネクタの売上高は、車載機器向けフローティングコネクタ、FA・制御装置・半導体製造装置等の工業機器向けは受注が好調に推移しましたが、画像機器、遊技機器、事務機器向けの受注が減少したことにより87億3770万円（前連結会計年度比3.7%減少）となりました。

ラックの売上高は、半導体製造装置向け特注ラック等の受注は増加しましたが、超音波診断・内視鏡等の電子応用医療機器向け特注ラック等の受注が減少したことにより12億3110万円（同0.7%減少）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が減少したことにより1億20

百万円（同31.3%減少）となりました。

その他の売上高は、74百万円（同26.9%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101億63百万円（同4.0%減少）、利益面につきましては、営業利益9億88百万円（同3.7%減少）、経常利益10億8百万円（同4.4%減少）、投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益7億25百万円（同3.3%増加）となりました。

次期の業績見通し

第60期は「コネクタ（ハーネス含む）事業の底上げを推進する。機器事業の付加価値ビジネスへの転換を推進する。」「欧州、中国、北米の販売体制を強化する。」「工業・車載・画像・医療・5G／IoT周辺機器を主力市場とする。」「車載市場を強化開拓する。（ADAS／EV等CASE分野）」「エネルギー分野を調査、開拓する。（バッテリー／電力新分野関連機器）」を運営方針とし、市場・商品の開発を積極的に行い、設備投資効率、生産性を向上し収益力を高め、海外市場への対応力を向上させるよう事業を展開してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高110億円、営業利益11億円、経常利益11億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

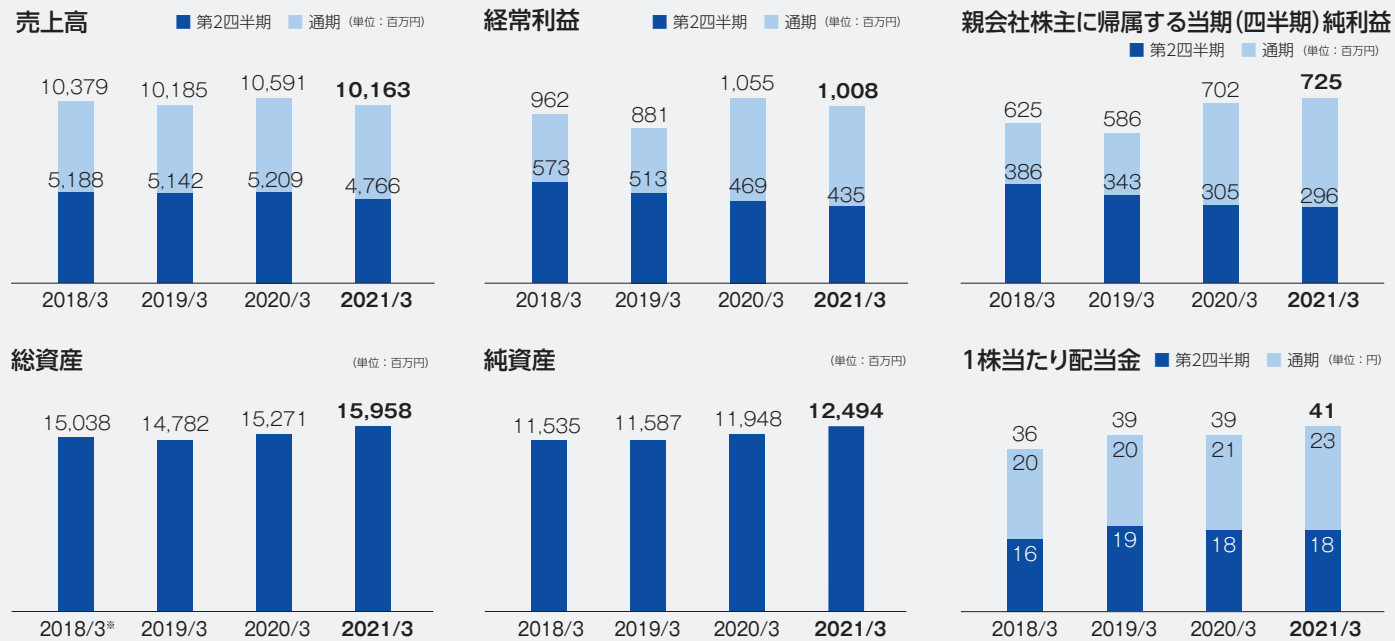
また、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の生産活動の停滞や設備投資の抑制等が見られ、先行きは不透明な状態が続くことも想定されます。当社グループは、引き続き国内外市場の変化やサプライチェーンの影響を慎重に見極め対応してまいります。

株主還元について

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。

当期の期末配当金につきましては1株当たり23円とさせていただきます。なお、2020年12月に実施した中間配当金1株当たり18円とあわせて、年間配当金は1株当たり41円となります。

連結財務ハイライト



※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位: 千円)		
科 目	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
資産の部		
POINT 1 流動資産	9,217,292	9,934,707
固定資産	6,053,733	6,023,486
有形固定資産	4,185,973	4,109,017
無形固定資産	62,065	109,341
投資その他の資産	1,805,693	1,805,127
資産合計	15,271,025	15,958,193
負債の部		
流動負債	2,827,097	2,967,075
固定負債	495,368	496,865
負債合計	3,322,465	3,463,940
純資産の部		
株主資本	11,880,576	12,322,529
その他の包括利益累計額	67,983	171,723
純資産合計	11,948,559	12,494,253
負債純資産合計	15,271,025	15,958,193

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)		
科 目	前期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,614,697	1,460,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,477	△557,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,734	△283,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,382	36,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	575,103	656,818
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,759	3,942,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,942,863	4,599,681

連結損益計算書

(単位: 千円)		
科 目	前期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
売上高	10,591,909	10,163,376
売上原価	7,715,894	7,423,950
売上総利益	2,876,015	2,739,426
販売費及び一般管理費	1,849,484	1,751,009
営業利益	1,026,531	988,416
営業外収益	56,542	43,464
営業外費用	27,685	23,190
経常利益	1,055,388	1,008,690
POINT 2 特別利益	7	74,812
特別損失	6,306	11,009
税金等調整前当期純利益	1,049,088	1,072,493
法人税、住民税及び事業税	371,469	341,008
法人税等調整額	△ 24,788	6,068
法人税等合計	346,681	347,077
当期純利益	702,407	725,416
親会社株主に帰属する当期純利益	702,407	725,416

POINT 1

現金及び預金の増加等

POINT 2

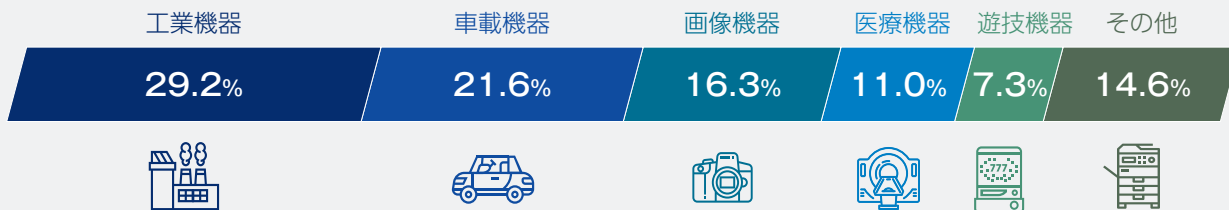
投資有価証券売却益等

株式数および株主数

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	7,743,000株
株主数	3,297名

市場別の状況

売上高構成比



工業機器

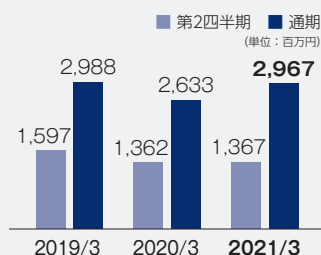
- ◆制御装置 ◆半導体製造装置
- ◆車両関連など



国内外の設備投資需要の回復により、制御装置向けコネクタ及び半導体製造装置向けコネクタ・特注ラックの売上が増加したことにより、29億67百万円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

売上高
29億67百万円

前連結会計年度比
12.7%増



車載機器

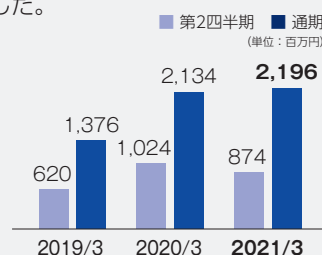
- ◆カーナビ ◆I T S 関連
- ◆レーダー装置など



上半期は新型コロナウイルス感染拡大による各国自動車メーカーの生産停滞の影響を受けましたが、下半期以降の生産活動の急回復もあり、カーナビ向けフローティングコネクタの売上が増加したことにより、21億96百万円(同2.9%増)となりました。

売上高
21億96百万円

前連結会計年度比
2.9%増



画像機器

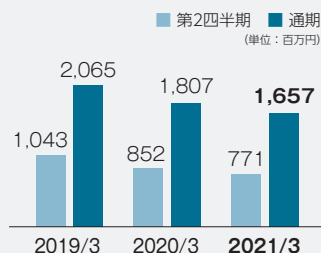
- ◆デジタルカメラ ◆ビデオ
- ◆監視カメラなど



監視カメラ需要減少の影響により監視カメラ向け極細同軸ケーブル用コネクタ・ハーネスの売上が減少し、また、緊急事態宣言等による消費活動の低迷を受け高画質デジタルカメラ向けコネクタの売上が減少したことにより、16億57百万円(同8.3%減)となりました。

売上高
16億57百万円

前連結会計年度比
8.3%減



医療機器

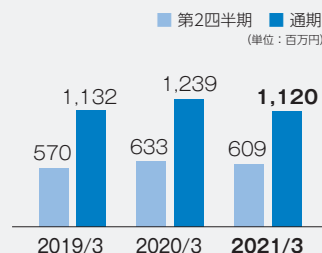
- ◆超音波診断装置 ◆内視鏡
- ◆MRI など



新型コロナウイルス感染拡大による通常医療活動が制限された影響で医療機器需要の落ち込みがあり、コネクタ・ラックの売上が減少したことにより、11億20百万円(同9.6%減)となりました。

売上高
11億20百万円

前連結会計年度比
9.6%減



遊技機器

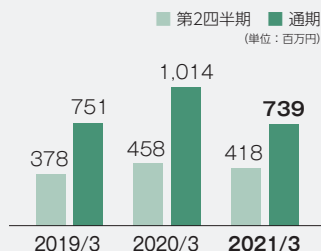
- ◆パチンコ
- ◆パチスロなど



新型コロナウイルス感染拡大による遊技市場の低迷によりホールの新台入れ替え需要減もありコネクタ・ソケットの売上が減少したことにより、7億39百万円(同27.1%減)となりました。

売上高
7億39百万円

前連結会計年度比
27.1%減



その他

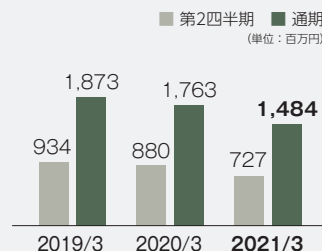
- ◆複写機など



複写機向けコネクタ等の売上が減少したことにより、売上高は14億84百万円(同15.8%減)となりました。

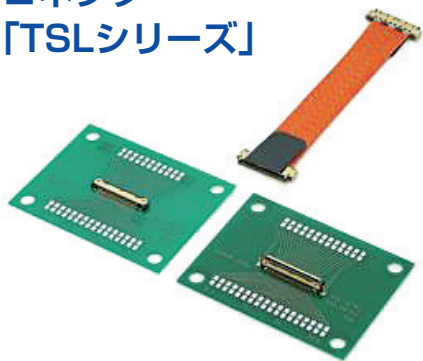
売上高
14億84百万円

前連結会計年度比
15.8%減



新製品のご紹介

32Gbps高速伝送対応 0.55mmピッチ 高性能同軸ケーブル用 コネクタ 「TSLシリーズ」



TSLシリーズ 主な特長

- ≫ 最大32Gbpsの高速差動伝送に対応。
- ≫ 高速な信号を流すため、コネクタ構造上の不整合を抑え、最適な伝送路を設計することでロスを減らすよう改良。
- ≫ 東京特殊電線株式会社の高性能同軸ケーブル「RUOTA(ルオータ)」との組合せにより、低損失・低スキューを実現。
* 「RUOTA」は東京特殊電線株式会社の登録商標です。
第5594596号
- ≫ 接続方式は水平接続、垂直接続に対応。

使われている 業界

- ≫ 5G、IoT周辺機器
- ≫ 放送／画像機器 (IP伝送装置、4K/8Kカメラ、ビデオサーバ)
- ≫ 通信機器 (固定・移動体通信装置、スペクトラムアナライザ、サーバ)
- ≫ 医療機器 (画像診断装置、メディカルカメラ)
- ≫ 車載機器 (車載カメラ、ADAS)

コーポレート インフォメーション (2021年3月31日現在)

会社概要

商 号	ケル株式会社
英 文 社 名	KEL CORPORATION
設 立	1962年(昭和37年)7月23日
資 本 金	16億1,700万円
従 業 員	301名
事 業 目 的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務

役 員 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長	土 居 悦 郎
常務取締役	春 日 明
常務取締役	関 根 健 太 郎
取締役	代 永 秀 延
取締役	牧 田 直 規
社外取締役(常勤監査等委員)	太 田 三 男
取締役(監査等委員)	原 俊 彦
社外取締役(監査等委員)	泉 澤 大 介

ネットワーク

■ 本社	東京都多摩市永山六丁目17番地7 〒206-0025 TEL:042-374-5810
■ 事業所	山梨事業所 山梨県西八代郡市川三郷町 長野事業所 長野県北安曇郡池田町 南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
■ 営業所	宇都宮営業所 栃木県宇都宮市 水戸営業所 茨城県ひたちなか市 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区
■ 駐在員事務所	北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州

■ 海外子会社	旺昌電子股份有限公司 台湾 新北市 科陸電子貿易(上海)有限公司 中国 上海市 科陸電子(香港)有限公司 中国 香港 KEL Europe GmbH ドイツ デュッセルドルフ市
---------	---

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 (通話料無料) 0120-232-711
同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載いたします。 (当社のホームページ https://www.kel.jp/ に 掲載しています。)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 ジャスダック市場

ホームページのご案内

<https://www.kel.jp>

最新のニュースや
企業情報、製品情報など、
様々な情報を
ご覧いただけます。

